

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,799,870
①生活インフラ・国土保全	16,198,308	(2) 長期未払金	
②教育	9,916,970	①物件の購入等	
③福祉	236,829	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	44,258	③その他	58,046
⑤産業振興	6,063,118	長期未払金計	58,046
⑥消防	218,523	(3) 退職手当引当金	2,165,105
⑦総務	1,370,212	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	34,048,218	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産		固定負債合計	10,023,021
公共資産合計	34,048,218		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,063,176
①投資及び出資金	1,260,112	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	33,340
投資及び出資金計	1,260,112	(4) 翌年度支払予定退職手当	136,459
(2) 貸付金	4,000	(5) 賞与引当金	109,584
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	1,342,559
②その他特定目的基金	1,889,398		
③土地開発基金	304,996	負債合計	11,365,580
④その他定額運用基金	39,631		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	2,234,025		
(4) 長期延滞債権	240,234	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△108	1 公共資産等整備国県補助金等	7,652,828
投資等合計	3,738,263	2 公共資産等整備一般財源等	21,212,561
3 流動資産		3 その他一般財源等	125,678
(1) 現金預金		4 資産評価差額	
①財政調整基金	1,648,432	純資産合計	28,991,067
②減債基金	388,417		
③歳計現金	420,839		
現金預金計	2,457,688		
(2) 未収金			
①地方税	71,329		
②その他	41,290		
③回収不能見込額	△141		
未収金計	112,478		
流動資産合計	2,570,166		
資 産 合 計	40,356,647	負債・純資産合計	40,356,647

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,642,764	千円
②教育	211,805	千円
③福祉	61,806	千円
④環境衛生	227,100	千円
⑤産業振興	2,722,529	千円
⑥消防		千円
⑦総務	81,523	千円
計	4,947,527	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,170,321	千円
②地方債	854,789	千円
③一般財源等	1,922,417	千円
計	4,947,527	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他		千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,465,917千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,148,666		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,863,046	8,863,046	
債務負担行為支出予定額		91,386	
公営事業地方債負担見込額	5,816,991		5,816,991
一部事務組合等地方債負担見込額	167,065		167,065
退職手当負担見込額	2,301,564	2,301,564	
第三セクター等債務負担見込額			
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	14,783,485		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,232,550		
地方債償還額等充当歳入見込額	66,337		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,484,598		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,365,181		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,469,414千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は33,715,340千円です。

(注)

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	備 後	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	其 他
1	(1)人件費	1,836,441	16.5%	130,532	271,485	263,222	92,099	191,828	27,659	702,503	157,113		
	(2)退職手当引当金繰入等	198,238	1.8%	14,749	32,333	32,630	11,537	23,432	3,053	71,187	9,317		
	(3)賞与引当金繰入額	109,584	1.0%	7,298	15,988	16,142	5,709	11,594	1,512	42,432	8,909		
	小 計	2,144,263	19.3%	152,579	319,806	311,994	109,345	226,854	32,224	816,122	175,339		
2	(1)物件費	1,414,973	12.7%	32,781	499,141	79,452	281,940	326,245	7,903	175,267	12,244		
	(2)維持補修費	36,845	0.3%	22,597	5,406	884		5,355	645	1,958			
	(3)減価償却費	1,159,874	10.4%	458,923	276,786	15,149	4,160	330,870	3,422	70,564			
	小 計	2,611,692	23.5%	514,301	781,333	95,485	286,100	662,470	11,970	247,789	12,244		
3	(1)社会保障給付	2,881,246	25.9%		24,383	2,856,863							
	(2)補助金等	1,255,783	11.3%	5,996	32,226	124,677	356,580	229,266	381,216	124,639	1,183		
	(3)他会計等への支出額	1,678,240	15.1%	518,427		1,152,555	7,211		47				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	316,153	2.8%	66,811	89,587	160	18,606	140,989					
小 計	6,131,422	55.1%	591,234	146,196	4,134,255	382,397	370,255	381,263	124,639	1,183			
4	(1)支払利息	157,963	1.4%								157,963		
	(2)回収不能見込計上額	302	0.0%									302	
	(3)その他行政コスト	91,386	0.8%	1,630	37,466	9,388		23,964		18,938			
	小 計	249,651	2.2%	1,630	37,466	9,388		23,964		18,938	157,963	302	
経 常 行 政 コ ス ト a	11,137,028		1,259,744	1,284,801	4,551,122	777,842	1,283,543	425,457	1,207,488	188,766	157,963	302	
(構 成 比 率)			11.3%	11.5%	40.9%	7.0%	11.5%	3.8%	10.8%	1.7%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	181,780		39,198	7,878	13,131	57,871	24,375		24,287				15,040
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	363,946		2,775	1,100	324,793	200	27,664		3,735				3,679
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	545,726		41,973	8,978	337,924	58,071	52,039		28,022				18,719
d/a	4.9%		3.3%	0.7%	7.4%	7.5%	4.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	10,591,302		1,217,771	1,275,823	4,213,198	719,771	1,231,504	425,457	1,179,466	188,766	157,963	302	△18,719

(注)

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,215,373	7,780,044	20,980,468	△545,139	
純経常行政コスト	△10,591,302			△10,591,302	
一般財源					
地方税	2,997,357			2,997,357	
地方交付税	4,361,022			4,361,022	
その他行政コスト充当財源	1,113,648			1,113,648	
補助金等受入	2,900,394	175,481		2,724,913	
臨時損益					
災害復旧事業費	△5,425			△5,425	
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			606,316	△606,316	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			770,192	△770,192	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△223,108	223,108	
減価償却による財源増		△302,697	△857,177	1,159,874	
地方債償還に伴う財源振替等			△64,130	64,130	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	28,991,067	7,652,828	21,212,561	125,678	

(注)

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,083,540
物件費	1,414,973
社会保障給付	2,881,246
補助金等	1,255,783
支払利息	157,963
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,169,906
その他支出	42,270
支 出 合 計	9,005,681
地方税	2,926,121
地方交付税	4,361,022
国県補助金等	2,563,668
使用料・手数料	181,780
分担金・負担金・寄附金	330,730
諸収入	91,039
地方債発行額	488,709
基金取崩額	232,627
その他収入	338,071
収 入 合 計	11,513,767
経 常 的 収 支 額	2,508,086

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	748,929
公共資産整備補助金等支出	316,153
他会計等への建設費充当財源繰出支	47,004
支 出 合 計	1,112,086
国県補助金等	308,847
地方債発行額	108,000
基金取崩額	49,735
その他収入	△16,554
収 入 合 計	450,028
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△662,058

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	215,000
貸付金	581,825
基金積立額	1,035
定額運用基金への繰出支	461,541
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,058,330
地方債償還額	228,946
長期未払金支払支	228,946
支 出 合 計	2,317,731
国県補助金等	27,879
貸付金回収額	223,000
基金取崩額	1,170
地方債発行額	1,170
公共資産等売却収入	228,946
その他収入	228,946
収 入 合 計	480,995
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,836,736

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	9,292
期首歳計現金残高	411,547
期末歳計現金残高	420,839

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における

一時借入金の借入限度額は 1,500,000 千円です。

- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 201 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,444,790 千円
地方債発行額	△ 596,709 千円
財政調整基金等取崩額	△ 217,553 千円
支出総額	△ 12,435,498 千円
地方債元利償還額	1,216,092 千円
財政調整基金等積立額	430,732 千円
基礎的財政収支	<u>841,854 千円</u>

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う

歳計外現金の収入額 0 千円

(〇〇の返還に伴う

支出額 0 千円)があります。

(注)